



沖縄県赤土等流出防止条例の骨子

- 公布
平成6年10月20日
- 施行
平成7年10月15日
- 目的
事業行為に伴って発生する赤土等の流出を規制すること等によって、公共用水域の水質汚濁の防止を図り、良好な生活環境の確保に資する。

沖縄県赤土等流出防止条例の骨子

(1) 1,000㎡以上の開発行為に対する、事前の届出・通知及び対策の義務付け

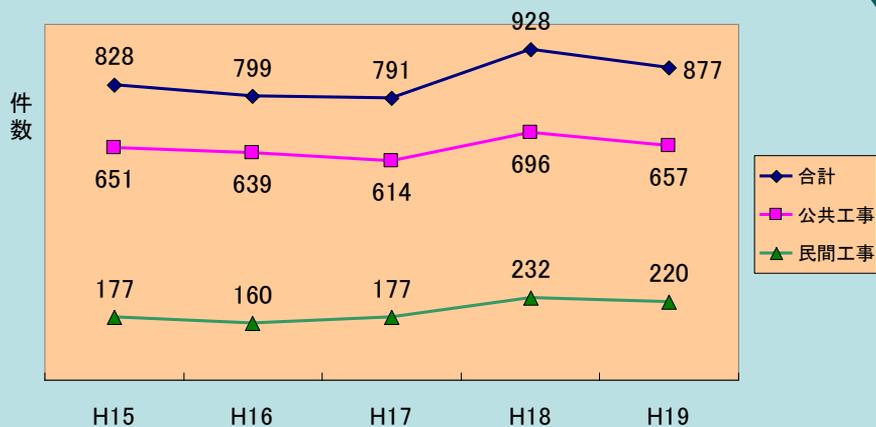
届出: 民間事業
通知: 公共事業

(2) ①施設基準 ① 発生源対策 (裸地の削減・表土の保全)
② 流出濁水対策 (発生した濁水のコントロール)
③ 濁水最終処理対策 (濁水の貯留・処理)

②管理基準 SS(けん濁物質量)200mg/L以下での排出等

(3) 農地、その他の土地等から赤土等の流出が生じないよう管理の努力義務

沖縄県赤土等流出防止条例に基づく届出等の推移



新規届出・通知件数の推移

表土保全装置



植生マット
(基盤材+種子)



砂利敷設

仮表土保全装置



シート被覆 (残土)



団粒化剤散布

流出抑制及び水路装置



小堤装置



切回水路

最終沈殿及び放流装置

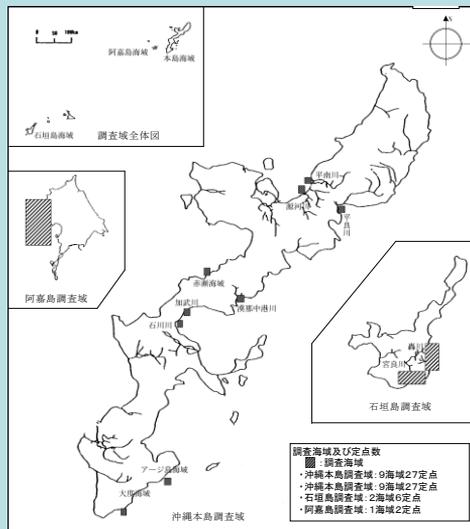
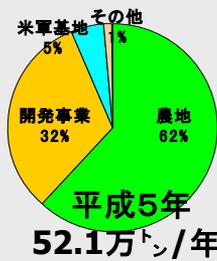
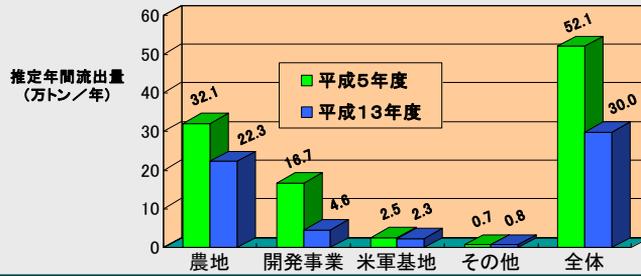


沈殿池（自然沈降式）

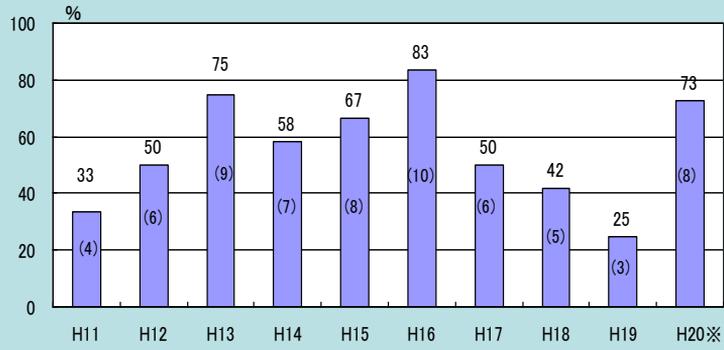


沈殿池（ろ過式）

赤土等推定年間流出量の変化



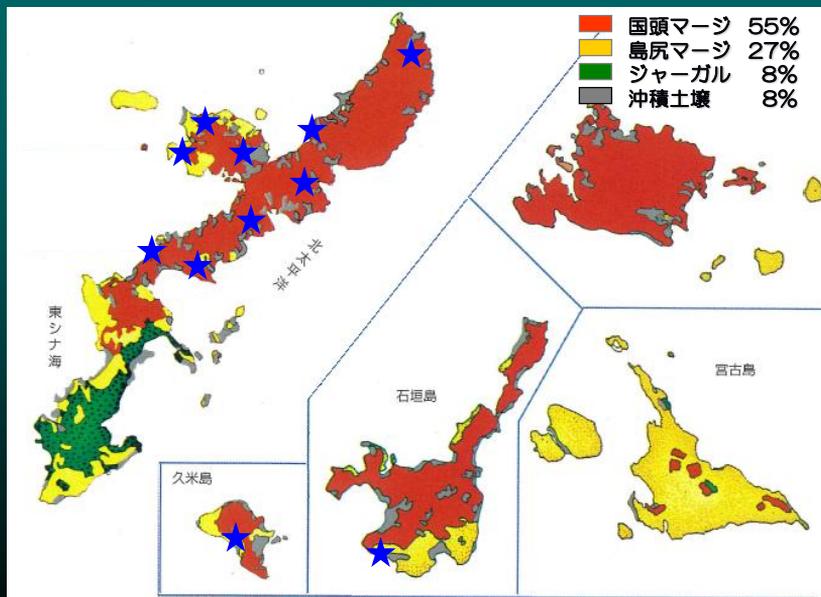
赤土等堆積状況等定点観測調査地点図



梅雨後におけるランク5以下の海域割合の推移

※ 平成20年度は速報値

流域協議会の設置状況



今後の赤土等流出防止対策の方向

より計画的かつ統合的な赤土流出防止対策の推進

利水形態や自然環境保全を考慮した
陸域からの流出量の削減目標

環境保全目標の設定

環境保全目標設定に向けた基礎調査の実施

○モデル海域の設定(海域タイプ別)

1. 河川・海域の生態系調査
2. 海域への赤土等流入調査
3. 赤土等の堆積状況調査
4. 海域の赤土拡散シミュレーション調査



